

令和7事業年度

連 結 財 務 諸 表

自：令和 7年 4月 1日

至：令和 8年 3月31日

国立大学法人東京農工大学

目 次

連結貸借対照表	1
連結損益計算書	3
連結純資産変動計算書	5
連結キャッシュ・フロー計算書	6
注記事項	7
連結附属明細書	別紙

(令和8年3月31日現在)

105,529,887,983

1

(注)これらは国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目である。

連 結 損 益 計 算 書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位:円)

経業	常務	費用	費用		
教	育	経	費	2,682,371,405	
研	究	経	費	2,020,819,909	
教	育	支	費	805,304,265	
受	託	研	費	1,492,284,219	
共	同	研	費	813,812,809	
受	託	事	費	83,715,345	
役	員	人	費	173,586,745	
教	員	人	費	5,532,149,207	
職	員	人	費	2,850,627,806	16,454,671,710
一	般	管	費		1,176,392,299
財	務	費	用	4,977,234	
支	払	利	息	16,643,005	21,620,239
ファイナンス	リース	支	払		30,524,320
雑			損		
	経	常	費	用	合
				計	17,683,208,568
経	常	収	益		
運	営	交	金	収	益(注)
授	業	料	収	益	6,638,933,846
入	学	金	収	益	3,366,182,275
検	定	料	収	益	506,302,800
受	託	研	究	収	110,442,800
共	同	研	究	収	2,220,954,577
受	託	事	業	等	1,154,186,893
施	設	費	収	益	68,453,958
補	助	金	等	収	49,695,430
寄	附	金	収	益	1,997,720,690
財	務	収	益	益(注)	622,411,397
受	取	利	息	20,708,039	
為	替	差	益	129,054	20,837,093
雑			益		
財	産	貸	付	料	収
職	員	宿	貸	付	料
寄	宿	料	収	益	64,777,901
公	開	講	座	等	収
動	物	診	療	収	益
農	場	収	益	745,738,804	
演	習	林	収	益	29,192,691
学	位	論	文	審	査
文	献	複	写	収	益
不	要	財	産	処	分
知	的	財	産	権	収
研	究	関	連	収	益
そ	の	他	雑	収	入
	経	常	収	益	248,739,463
				合	1,571,376,766
				計	18,327,498,525
経	常	利	益		644,289,957

臨時損失合計	40,166,219	40,166,219
税金等調整前当期純利益		604,123,738
法人税、住民税及び事業税		550,737
当期純利益		603,573,001
前中期目標期間繰越積立金取崩額(注)		445
当期総利益		603,573,446

(注)これらは国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目である。

注記事項

資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

当期総利益(損失)	603,573,446
減価償却相当額	△648,029,950
除売却差額相当額	△34
賞与引当増加相当額	△34,110,618
退職給付引当増加相当額	△177,080,873
(国からの出向職員に係るもの	△1,014,360
小計	△859,221,475
施設費収益相当額	290,514,570
資本剰余金を減額したコスト等を 含めた損益相当額	34,866,541

科学研究費助成事業に関する注記

当期受入額	1,009,787,851
当期支出額	995,537,792

連結純資産変動計算書
(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位:円)

	Ⅰ 資本金			Ⅱ 資本剰余金					Ⅲ 連結剰余金(又は繰越欠損金)						Ⅳ 評価・換算差額等			純資産 合計
	政府 出資金	資本金 合計	資本 剰余金 (※)	減価償却 相当累計 額(△)	減損損失 相当累計 額(△)	利息費用 相当累計 額(△)	除売却差 額相当累 計額(△)	資本 剰余金 合計	前中期目 標期間繰 越積立金	教育研究の質の 向上及び組織運 営の改善等積立 金	積立金	当期末処 分利益 (又は当 期末処理 損失)	うち当期 総利益 (又は当 期総損 失)	連結剰余 金(又は 繰越欠損 金)合計	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計		
当期首残高	84,642,680,300	84,642,680,300	21,104,696,793	△17,334,838,551	△1,925,000	△31,836,068	△1,260,567,060	2,475,530,114	641,954,490	282,577,268	5,852,328,168	444,869,706	-	7,221,729,632	△3,327,125	△3,327,125	94,336,612,921	
当期変動額								-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
Ⅰ 資本金の当期変動額								-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額								-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
固定資産の取得			290,514,570					290,514,570						-		-	290,514,570	
固定資産の除売却				231,704,915			△231,704,949	△34						-		-	△34	
減価償却				△648,029,950				△648,029,950						-		-	△648,029,950	
Ⅲ 連結剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額								-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
(1) 利益の処分又は損失の処理								-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
利益処分による積立								-	-	304,523,424	140,346,282	△444,869,706		-		-	-	
(2) その他								-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
当期純利益(又は当期純損失)								-	-	-	-	603,573,001	603,573,001	603,573,001		-	603,573,001	
前中期目標期間繰越積立金取崩額								-	△445			445	445	-		-	-	
Ⅳ 評価・換算差額等の当期変動額(純額)								-	-	-	-	-	-	-	51,079,451	51,079,451	51,079,451	
当期変動額合計	-	-	290,514,570	△416,325,035	-	-	△231,704,949	△357,515,414	△445	304,523,424	140,346,282	158,703,740	603,573,446	603,573,001	51,079,451	51,079,451	297,137,038	
当期末残高	84,642,680,300	84,642,680,300	21,395,211,363	△17,751,163,586	△1,925,000	△31,836,068	△1,492,272,009	2,118,014,700	641,954,045	587,100,692	5,992,674,450	603,573,446	603,573,446	7,825,302,633	47,752,326	47,752,326	94,633,749,959	

※資本剰余金の財源別増減明細

	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	摘要
政府出資	55,896,119	-	-	55,896,119	
施設費	19,248,489,630	290,514,570	-	19,539,004,200	固定資産の取得による増
目的積立金	1,451,599,288	-	-	1,451,599,288	
減資差益	314,461,756	-	-	314,461,756	
現物寄附	34,250,000	-	-	34,250,000	
合計	21,104,696,793	290,514,570	-	21,395,211,363	

連結キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 5,312,569,569
人件費支出	△ 9,128,054,564
その他の業務支出	△ 1,261,590,925
運営費交付金収入	6,734,155,000
授業料収入	2,832,727,175
入学金収入	446,800,800
検定料収入	110,442,800
受託研究収入	1,993,425,652
共同研究収入	1,043,280,234
受託事業等収入	94,333,239
間接経費収入	291,992,113
補助金等収入	2,130,074,384
預り科学研究費補助金等の増加	15,690,059
寄附金収入	362,530,780
その他の業務収入	1,252,332,797
小計	1,605,569,975
法人税の還付額	286
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,605,570,261
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 380,513,320
有形固定資産の取得による支出	△ 2,891,879,490
無形固定資産の取得による支出	△ 39,231,175
定期預金の預入による支出	△ 4,000,000,000
定期預金の払戻による収入	3,155,443,849
施設費による収入	340,210,000
投資その他の資産の取得による支出	△ 1,276,314
小計	△ 3,817,246,450
利息及び配当金の受取額	33,319,440
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,783,927,010
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△ 66,435,263
リース債務の返済による支出	△ 272,347,087
小計	△ 338,782,350
利息の支払額	△ 22,190,258
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 360,972,608
IV 資金に係る換算差額	729,007
V 資金減少額	△ 2,538,600,350
VI 資金期首残高	5,220,927,545
VII 資金期末残高	2,682,327,195

注記事項

連結の範囲等

1. 連結の範囲に含めた特定関連会社
全ての特定関連会社を連結の範囲に含めている。
特定関連会社の数 1社
特定関連会社の名称 Dejima Intelligence株式会社
2. 関連会社に関する事項
該当事項なし。
3. その他連結の方針に関する重要事項
該当事項なし。
4. 決算日の差異
特定関連会社の決算日は連結決算日と一致している。

重要な会計方針

本財務諸表は、国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書）（国立大学法人会計基準等検討会議 令和6年2月21日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省 日本公認会計士協会 令和6年6月13日最終改訂）（以下「国立大学法人会計基準等」という。）に準拠して作成している。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

下記を除き、期間進行基準を採用している。

退職一時金に充当される運営費交付金	費用進行基準
「国立大学法人東京農工大学業務達成基準取扱要項」	業務達成基準
に基づき学長の承認を得た事業	
文部科学省が指定する「基幹運営費交付金（ミッション	文部科学省が指定する業務達成
実現加速化経費）」及び「特殊要因運営費交付金」の	基準又は費用進行基準
一部及び補正予算として交付された運営費交付金の一部	

2. 減価償却の会計処理方法

（1）有形固定資産

定額法を採用している。耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としており、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物	3年 から 50年
構築物	3年 から 50年
機械装置	4年 から 15年
工具器具備品	3年 から 15年
車両運搬具	2年 から 7年
船舶	5年

所有権移転ファイナンスリース取引に係るリース資産については、自己所有固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を適用している。

ただし、上記以外のリース資産については、原則としてリース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法を採用している。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第78）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として、資本剰余金から控除して表示している。

受託研究、共同研究及び受託事業等で取得した固定資産については、令和4年度以前に取得したものは当該受託研究等の契約期間を耐用年数とし、令和5年度以降に取得したものは法人税法上の耐用年数を適用している。

（2）無形固定資産

定額法を採用している。また、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第78）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として、資本剰余金から控除して表示している。

ソフトウェア	5年
特許権	8年

3. 引当金の計上基準

（1）徴収不能引当金の計上基準

未収学生納付金収入の徴収不能による損失に備えるため、過去の徴収不能実績率により徴収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金以外により財源措置される職員に対する賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を賞与引当金として計上している。

上記以外の職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、引当金は計上していない。

なお、資本剰余金を減額したコスト等に関する注記における賞与引当増加相当額は、当事業年度末の賞与引当増加相当額から前事業年度末の同相当額を控除した額を計上している。

(3) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金以外により財源措置される職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における自己都合要支給額を退職給付引当金として計上している。

上記以外の職員の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していない。

なお、資本剰余金を減額したコスト等に関する注記における退職給付引当相当額は、当事業年度末の引当計基準第82第4項に基づき計算された、退職一時金に係る期末要支給額の当期増加額を計上している。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）を採用している。

(2) 売買目的有価証券

期末日の市場価格等に基づく時価法を採用している。

(3) その他有価証券

期末日の市場価格等に基づく時価法を採用している。

なお、投資事業有限責任組合契約に基づき取得した有価証券（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっている。

5. 収益及び費用の計上基準

当法人は、会計基準第77における収益に重要性が乏しいため、注記を省略している。

6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法により評価している。

7. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

8. リース取引の会計処理

リース料総額が3,000千円以上のファイナンスリース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式による。

なお、連結子会社においては税抜方式を採用しているが、連結財務諸表に及ぼす影響は軽微で重要性に乏しいため、修正を加えず連結している。

貸借対照表関係

1. 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額

4,926,901,183 円

2. 翌期の運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額

497,288,564 円

3. オペレーティング・リース取引のうち、解約不能の取引に係る未経過リース料

1年内： 786,060 円

1年超： - 円

キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金 5,782,327,195 円

定期預金 △ 3,100,000,000 円

資金期末残高 2,682,327,195 円

2. 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得	493,510,050 円
寄附による有形固定資産の取得	181,460,630 円
寄附による少額物品の取得	84,354,434 円

国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストに関する注記

(単位：円)

I	業務費用		
(1)	損益計算書上の費用	17,723,374,787	
(2)	(控除) 自己収入等	△9,116,950,796	
	業務費用合計		8,606,423,991
II	資本剰余金を減額したコスト等		859,221,475
III	機会費用		
	国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	-	
	政府出資の機会費用	2,021,463,424	
	無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	-	2,021,463,424
IV	(控除) 国庫納付額		-
V	国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト		11,487,108,890

注. 国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストにおける機会費用の計上方法
(1) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
決算日における10年もの国債(新発債)の利回り及び「国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の算定に係る利回りについて(通知)」(令和8年4月10日付け8文科高第46号)に基づき、2.345%で計算している。

減損会計関係

1. 減損の兆候が認められた固定資産(減損を認識した場合を除く)に関する事項

(単位：円)

用途	場所	種類	帳簿価額	
府中第2職員宿舎	東京都府中市	建物	24,856,893	※1
		建物附属設備	4,589,405	
		構築物	2,732,337	
小金井第2職員宿舎	東京都府中市	建物	17,131,366	※2
		建物附属設備	9,479,234	

(注) 減損の認識に至らなかった根拠

※1・2 建物の老朽化が著しいことから新規入居の募集を停止しており、使用率の著しい低下が認められたが、現在も職員宿舎として使用していることから、減損を認識していない。

資産除去債務

1. 資産除去債務の概要

当法人所有の建物における石綿障害予防規則等の規定に基づくアスベスト除去義務や研究機器等におけるフロン回収・破壊法に基づくフロンガス除去義務等である。

2. 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から4年～47年と見積もり、割引率は、0.397%～2.285%を使用して資産除去債務の金額を計算している。

3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	59,231,600 円
有形固定資産の取得に伴う増加額	0 円
時の経過による調整額	0 円
資産除去債務の履行による減少額	0 円
その他増減額（△は減少）	0 円
期末残高	59,231,600 円

重要な債務負担行為

(単位：円)

契約件名	契約金額	翌年度以降の 支払予定金額
無線LANシステム 一式	88,827,981	85,816,863
Firewallシステム 一式	153,753,600	151,191,040
東京農工大学建物清掃業務 一式	90,640,000	90,640,000
東京農工大学警備業務	150,260,000	150,260,000
2026年度 ScienceDirect®Read & Publish の利用	55,676,844	55,676,844
バイオ・ソフトマテリアル可視化電子顕微鏡システム 一式	479,985,000	479,985,000
計	1,019,143,425	1,013,569,747

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債、政府保証債等に限定し、資金調達については民間金融機関からの借入れを行っている。

資金運用に当たっては国立大学法人法第33条が準用する独立行政法人通則法第47条及び国立大学法人法第33条の5の規定に基づき、国債、譲渡性預金、文部科学大臣の指定する有価証券として特別の法律により法人の発行する債券、基準の範囲内で認められた有価証券や仕組預金、投資信託財産が金融商品である投資信託を保有している。また、産業競争力強化法第21条の規定に基づく出資事業により取得した有価証券及び国立大学法人法第22条第1項第6号から第8号の規定に基づき出資した関係会社株式を保有している。なお、資金運用管理規程に基づき、資金運用管理委員会を年に4回以上開催し、資金運用方針等を決定している。

長期借入金の使途は、府中学生寄宿舎及び西東京国際イノベーション共創拠点の新営資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施している。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、市場価格のない株式等は次表に含めていない。現金及び預金、未収入金及び未払金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略している。また、敷金・保証金については、重要性が乏しいことから注記を省略している。

(単位：円)

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1)
(1) 投資有価証券及び有価証券			
満期保有目的債券	1,155,411,104	964,114,389	△191,296,715
その他投資有価証券 (組合への出資額を除く)	500,290,467	500,290,467	-
(2) 長期借入金	(871,560,183)	(748,509,775)	(△123,050,408)
(3) リース債務	(978,233,443)	(943,580,963)	(△34,652,480)
(4) 長期未払金	(98,629,520)	(95,713,891)	(△2,915,629)

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示している。

(注1) その他有価証券に計上されているのは、国立大学法人法第22条第1項第9号に基づく特定研究成果活用支援事業への出資金及び国立大学法人法第33条の5第2項に基づき取得した投資信託財産が金融商品である投資信託である。その他有価証券のうち、投資事業有限責任組合は、当法人の特定関連会社及び関連会社に該当しないため、投資事業有限責任組合の財産の持分相当額を投資有価証券として計上している。投資事業有限責任組合への出資については、時価開示の対象とはしておらず、「(1) 投資有価証券及び有価証券」に含めていない。

(注2) 市場価格のない株式等は次のとおり。(単位：円)

区分	貸借対照表計上額
投資事業有限責任組合への出資	14,471,937

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類している。

- レベル1の時価： 同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価
 レベル2の時価： レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価
 レベル3の時価： 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類している。

①時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券及び有価証券				
その他投資有価証券 (組合への出資額を除く)	-	500,290,467	-	500,290,467

②時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：円)

区分	時価(*1)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
(1) 投資有価証券及び有価証券				
満期保有目的の債券				
事業債	-	92,390,000	-	92,390,000
外国債券	-	114,168,389	71,220,000	185,388,389
日本国債	686,336,000	-	-	686,336,000
(2) 長期借入金	-	(748,509,775)	-	(748,509,775)
(3) リース債務	-	(943,580,963)	-	(943,580,963)
(4) 長期未払金	-	(95,713,891)	-	(95,713,891)

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示している。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

(1) 投資有価証券及び有価証券

日本国債は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1に分類している。
 その他投資有価証券、事業債、外国債券(円建て)については観察可能なインプットを用いているが、相場価格を用いたとしても市場が活発であるとはいえないため、その時価をレベル2に分類している。
 外国債券(円建て)(仕組債)については発行体クレジット、為替と金利の相関等の観察不能な内部情報をインプットとして用いているためレベル3に分類している。

(2) 借入金及び(3) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入れ又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しており、レベル2の時価に分類している。

(4) 長期未払金

割賦取引によるものであり、時価については割賦未払金の合計額をリスク・フリーレートに近い財政投融資資金の借入に係る利率で割り引いて算定する方法により算定しており、レベル2の時価に分類している。

退職給付に係る注記

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用している。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算している。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	15,280,297
退職給付費用	4,144,497
退職給付の支払額	<u>△3,952,898</u>
期末における退職給付引当金	<u>15,471,896</u>

(2) 退職給付に関する損益

簡便法で計算した退職給付費用	4,144,497
----------------	-----------

産業競争力強化法第21条に基づく出資に関する注記

当法人は、TUAT1 号投資事業有限責任組合に有限責任組合員として15百万円の出資を行っている。この出資は、産業競争力強化法第21条に基づき、認定特定研究成果活用支援事業計画に従って特定研究成果活用支援事業を実施する法人に対して行った出資である。当該特定研究成果活用支援事業の概要は次のとおりである。

1. 特定研究成果活用支援事業の概要

TUAT1 号投資事業有限責任組合は、令和5年1月18日に文部科学大臣及び経済産業大臣による認可を受けて令和5年1月19日に組成した、BPキャピタル株式会社を無限責任組合員とする認定特定研究成果活用支援事業者である。TUAT1 号投資事業有限責任組合は、東京農工大学および他の国立大学等の研究活動から生まれる技術に関する研究成果を活用して新たな価値を創造するスタートアップ企業を支援の対象とし、そうした成果を社会に実装・還元する活動を支援することを目的とする。

2. 投資事業有限責任組合の財務状況

当事業年度におけるTUAT1 号投資事業有限責任組合の財務状況の概要は次のとおりである。

(1) 貸借対照表

資産合計	491,226千円
負債合計	- 千円
出資金合計	491,226千円

(2) 損益計算書

投資損益	- 千円
その他損益	△19,036千円
当期損失	△19,036千円

3. 投資事業有限責任組合の活動状況

(1) ファンド組成日

令和5年1月19日

(2) ファンド総額

721,000 千円

(3) 本学からの出資額

15,000千円（有限責任組合員としての出資：15,000千円）

(4) 民間出資者名及び民間出資額

525,750千円（大学以外の出資者の合意を得ていないため、出資者名は公開しない）

(5) 事業概要

TUAT1 号投資事業有限責任組合は、令和5年1月19日に設立され、各組合員より受入出資金として総額540,750千円（うち当期238,800千円）の資金調達を行っている。当期の投資状況は投資実績が3件（投資金額は230,015千円）となっている。

(6) 支援案件（当該事業年度に支援決定したもの）

投資先	支援決定日	TUAT1 号投資事業有限責任組合からの出資額	民間出資者名及び民間出資額※	事業概要
ASEMtech株式会社	令和7年3月13日	60,000千円 (うち当期投資額30,000千円)	非公開	音響誘起電磁法を利用した非侵襲の生体センシング機器・診断機器や金属劣化の非破壊検査機器の開発、製造、販売
ジェイファーマ株式会社	令和7年6月4日	99,995千円	非公開	細胞内外に物質を輸送する「トランスポーター」と呼ばれるタンパク質に着目した独自の抗がん剤を開発
株式会社ARK	令和7年9月11日	100,020千円	非公開	小型・分散型CRAS（閉鎖循環式陸上養殖システム）「ARK」シリーズの設計・開発・製造・販売、付帯する資材・種苗・ソフトウェアの提供、養殖魚の販売。

※ 他の出資者の合意を得ていないため、公開しない。

重要な後発事象

該当なし

連 結 附 属 明 細 書

連結附属明細書

1.	固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細	1
2.	たな卸資産の明細	2
3.	P F I の明細	3
4.	有価証券の明細	
4-1.	流動資産として計上された有価証券	4
4-2.	投資その他の資産として計上された有価証券	4
5.	借入金の明細	5
6.	引当金の明細	
6-1.	引当金の明細	6
6-2.	貸付金等に対する貸倒引当金の明細	6
6-3.	退職給付引当金の明細	6
7.	資産除去債務の明細	7
8.	目的積立金の取崩しの明細	8
9.	業務費及び一般管理費の明細	9
10.	運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
10-1.	運営費交付金債務	12
10-2.	運営費交付金収益	12
11.	運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
11-1.	施設費の明細	13
11-2.	補助金等の明細	14
12.	役員及び教職員の給与の明細	15
13.	開示すべきセグメント情報	16
14.	寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細	
14-1.	寄附金債務の明細	17
14-2.	寄附金の受入額の明細	18
15.	受託研究の明細	19
16.	共同研究の明細	20
17.	受託事業等の明細	21
18.	科学研究費補助金の明細	22
19.	主な資産、負債、費用及び収益の明細	23
20.	特定関連会社についての開示	24

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第78 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第85 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資 産 の 種 類		期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	減 価 償 却 累 計 額		減 損 損 失 累 計 額			差 引 当 期 末 残 高	摘 要
							当 期 償 却 額		当 期 減 損	期 末 損 失	当 期 減 損 相 当 額	
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	23,819,186,642	290,514,570	148,794,928	23,960,906,284	14,599,865,887	595,391,523	-	-	-	9,361,040,397	
	構築物	1,413,298,915	-	4,635,500	1,408,663,415	1,133,483,860	17,527,354	-	-	-	275,179,555	
	機械装置	1,189,394,403	-	9,213,570	1,180,180,833	1,180,180,714	-	-	-	-	119	
	工具器具備品	864,208,186	-	22,154,251	842,053,935	815,387,327	35,111,073	-	-	-	26,666,608	
	船舶	703,000	-	146,000	557,000	556,999	-	-	-	-	1	
	計	27,286,791,146	290,514,570	184,944,249	27,392,361,467	17,729,474,787	648,029,950	-	-	-	9,662,886,680	
有形固定資産 (特定償却資産外)	建物	8,312,213,181	347,099,606	7,401,275	8,651,911,512	3,624,922,878	366,102,494	-	-	-	5,026,988,634	
	構築物	923,141,378	18,173,121	-	941,314,499	578,905,140	33,411,724	-	-	-	362,409,359	
	機械装置	6,366,263,465	26,350,558	269,487,493	6,123,126,530	5,927,788,405	123,303,666	-	-	-	195,338,125	
	工具器具備品	10,199,196,308	1,612,400,487	408,376,696	11,403,220,099	8,312,508,852	1,008,135,654	-	-	-	3,090,711,247	
	図書	1,677,066,740	14,464,391	21,107,044	1,670,424,087	-	-	-	-	-	1,670,424,087	
	船舶	5,932,025	-	-	5,932,025	3,492,912	1,324,936	-	-	-	2,439,113	
	車両運搬具	88,061,615	4,159,820	2,558,011	89,663,424	83,017,505	2,372,476	-	-	-	6,645,919	
	計	27,571,874,712	2,022,647,983	708,930,519	28,885,592,176	18,530,635,692	1,534,650,950	-	-	-	10,354,956,484	
有形固定資産 (非償却資産)	土地	76,900,988,003	-	-	76,900,988,003	-	-	-	-	-	76,900,988,003	
	美術品・收藏品	239,302,523	15,000,000	-	254,302,523	-	-	-	-	-	254,302,523	
	建設仮勘定	-	537,431,528	537,431,528	-	-	-	-	-	-	-	
	計	77,140,290,526	552,431,528	537,431,528	77,155,290,526	-	-	-	-	-	77,155,290,526	
有形固定資産 合計	土地	76,900,988,003	-	-	76,900,988,003	-	-	-	-	-	76,900,988,003	
	建物	32,131,399,823	637,614,176	156,196,203	32,612,817,796	18,224,788,765	961,494,017	-	-	-	14,388,029,031	
	構築物	2,336,440,293	18,173,121	4,635,500	2,349,977,914	1,712,389,000	50,939,078	-	-	-	637,588,914	
	機械装置	7,555,657,868	26,350,558	278,701,063	7,303,307,363	7,107,969,119	123,303,666	-	-	-	195,338,244	
	工具器具備品	11,063,404,494	1,612,400,487	430,530,947	12,245,274,034	9,127,896,179	1,043,246,727	-	-	-	3,117,377,855	※
	図書	1,677,066,740	14,464,391	21,107,044	1,670,424,087	-	-	-	-	-	1,670,424,087	
	美術品・收藏品	239,302,523	15,000,000	-	254,302,523	-	-	-	-	-	254,302,523	
	船舶	6,635,025	-	146,000	6,489,025	4,049,911	1,324,936	-	-	-	2,439,114	
	車両運搬具	88,061,615	4,159,820	2,558,011	89,663,424	83,017,505	2,372,476	-	-	-	6,645,919	
	建設仮勘定	-	537,431,528	537,431,528	-	-	-	-	-	-	-	
	計	131,998,956,384	2,865,594,081	1,431,306,296	133,433,244,169	36,260,110,479	2,182,680,900	-	-	-	97,173,133,690	
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	68,831,700	-	46,760,700	22,071,000	22,070,999	-	-	-	-	1	
	計	68,831,700	-	46,760,700	22,071,000	22,070,999	-	-	-	-	1	
無形固定資産 (特定償却資産外)	特許権	136,254,499	20,806,297	9,477,109	147,583,687	88,170,236	12,695,530	-	-	-	59,413,451	
	ソフトウェア	367,785,744	-	108,763,439	259,022,305	202,842,376	36,550,054	-	-	-	56,179,929	
	その他無形固定資産	1,397,008	-	-	1,397,008	640,291	174,625	-	-	-	756,717	
	計	505,437,251	20,806,297	118,240,548	408,003,000	291,652,903	49,420,209	-	-	-	116,350,097	
無形固定資産 (非償却資産)	特許権仮勘定	100,012,768	40,340,984	29,894,572	110,459,180	-	-	-	-	-	110,459,180	
	電話加入権	2,275,000	-	-	2,275,000	-	-	1,925,000	-	-	350,000	
	その他	1,012,000	-	-	1,012,000	-	-	-	-	-	1,012,000	
	計	103,299,768	40,340,984	29,894,572	113,746,180	-	-	1,925,000	-	-	111,821,180	
無形固定資産 合計	特許権	136,254,499	20,806,297	9,477,109	147,583,687	88,170,236	12,695,530	-	-	-	59,413,451	
	ソフトウェア	436,617,444	-	155,524,139	281,093,305	224,913,375	36,550,054	-	-	-	56,179,930	
	特許権仮勘定	100,012,768	40,340,984	29,894,572	110,459,180	-	-	-	-	-	110,459,180	
	電話加入権	2,275,000	-	-	2,275,000	-	-	1,925,000	-	-	350,000	
	その他無形固定資産	2,409,008	-	-	2,409,008	640,291	174,625	-	-	-	1,768,717	
	計	677,568,719	61,147,281	194,895,820	543,820,180	313,723,902	49,420,209	1,925,000	-	-	228,171,278	
投資その他の 資産	投資有価証券	1,237,083,833	434,031,259	941,584	1,670,173,508	-	-	-	-	-	1,670,173,508	
	長期前払費用	-	276,314	-	276,314	-	-	-	-	-	276,314	
	その他	1,273,920	-	-	1,273,920	-	-	-	-	-	1,273,920	
	計	1,238,357,753	434,307,573	941,584	1,671,723,742	-	-	-	-	-	1,671,723,742	

※ 当期増加額は、放射線治療装置リース423,500,000円、自動細胞分取解析システム79,445,606円、酸化ガリウム結晶ヘラライト気相成長炉 76,956,000円等による。

2. たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
牛	380,026	-	8	-	7	380,027	※1
液体窒素	130,745	139,566	-	130,745	-	139,566	
商品	2,538,351	2,974,107	-	3,328,821	-	2,183,637	
薬品類	11,038,357	14,582,200	-	11,038,357	-	14,582,200	
合 計	14,087,479	17,695,873	8	14,497,923	7	17,285,430	

※1 当期増加額(その他)は牛の誕生及び寄附、当期減少額(その他)は牛の廃用によるものであり、備忘価額で計上している。

3. P F I の 明 細

事業名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘 要
職員用独身寮 整備事業	当該建物に係る 建築及び維持 管理	BOT	芙蓉総合リース 株式会社	平成24年11月5日 ～ 令和26年3月31日	

(注) BOT(Build,Operate and Transfer) 事業方式の一つ。民間事業者が施設を建設、維持管理運営し、事業終了後に公共に施設所有権を移転する方式。

4. 有価証券の明細

4-1. 流動資産として計上された有価証券

該当なし

4-2. 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた 評価差額	摘 要	
	NTTファイナンス社債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	国立大学法人法第33条 の5第2項に基づき取得	
	みずほ証券仕組債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	国立大学法人法第33条 の5第2項に基づき取得	
	特約付期限付劣後債	87,648,352	80,000,000	87,736,525	-	国立大学法人法第33条 の5第2項に基づき取得	
	日本国債(184回・20年)	307,969,109	300,000,000	306,852,458	-	国立大学法人法第33条 の5第2項に基づき取得	
	日本国債(185回・20年)	95,031,191	100,000,000	95,670,618	-	国立大学法人法第33条 の5第2項に基づき取得	
	日本国債(185回・20年)	94,046,547	100,000,000	94,799,719	-	国立大学法人法第33条 の5第2項に基づき取得	
	日本国債(186回・20年)	96,706,150	100,000,000	97,106,092	-	国立大学法人法第33条 の5第2項に基づき取得	
	日本国債(188回・20年)	96,147,506	100,000,000	96,491,221	-	国立大学法人法第33条 の5第2項に基づき取得	
	日本国債(49回・30年)	81,726,095	100,000,000	82,322,383	-	国立大学法人法第33条 の5第2項に基づき取得	
	日本国債(155回・20年)	94,051,068	100,000,000	94,432,088	-	国立大学法人法第33条 の5第2項に基づき取得	
	計	1,153,326,018	1,180,000,000	1,155,411,104	-		
その他有価 証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた 評価差額	その他有価証 券評価差額	摘 要
	TUAT1号投資事業有限責任組 合	15,000,000		14,471,937	-	△528,063	産業競争力強化 法第21条の規定 に基づく出資事 業により取得し た有価証券
	Makena Endowment Portfolio	153,353,552	160,942,287	160,942,287	-	7,588,735	国立大学法人法 第33条の5第2項 に基づき取得
	NEXT FUNDS TOPIX連動型上 場投信	298,656,526	339,348,180	339,348,180	-	40,691,654	国立大学法人法 第33条の5第2項 に基づき取得
	計	467,010,078	500,290,467	514,762,404	-	47,752,326	
貸借対照表 計上額				1,670,173,508			

5. 借入金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
府 中 学 生 寄 宿 舎 新 営 事 業	324,153,446	-	34,119,263	290,034,183	0.772 %	R17.5.31	※1
地域中核・特色ある研究大学の 連携による産学官連携・共同研 究 の 施 設 整 備 事 業	613,842,000	-	32,316,000	581,526,000	0.450 %	R26.3.31	※2
合 計	937,995,446	-	66,435,263	871,560,183			

※1 期末残高に含まれる一年以内返済予定の額は34,119,263円である。

※2 期末残高に含まれる一年以内返済予定の額は32,316,000円である。

6. 引当金の明細

6-1. 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	27,033,510	25,143,858	27,033,510	-	25,143,858	
合 計	27,033,510	25,143,858	27,033,510	-	25,143,858	

6-2. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入	52,993,440	23,117,420	76,110,860	456,090	△64,003	392,087	※
合 計	52,993,440	23,117,420	76,110,860	456,090	△64,003	392,087	

※ 貸倒見積高の算定方法は、「重要な会計方針 3(1)徴収不能引当金の計上基準」に記載している。

6-3. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	15,280,297	4,144,497	3,952,898	15,471,896	
退職一時金に係る債務	15,280,297	4,144,497	3,952,898	15,471,896	
退職給付引当金	15,280,297	4,144,497	3,952,898	15,471,896	

7. 資産除去債務の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
石綿障害予防規則	42,900,000	-	-	42,900,000	国立大学法人会計 基準第85の特定除 去費用の適用有り
フロン回収・破壊法	15,811,600	-	-	15,811,600	国立大学法人会計 基準第85の特定除 去費用の適用有り
その他	520,000	-	-	520,000	国立大学法人会計 基準第85の特定除 去費用の適用有り
合計	59,231,600	-	-	59,231,600	

8. 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

積立金の名称 及び事業名	前中期目標期間繰越目的積立金				
	新動物医療センター 事業	退職手当	授業料免除実施経 費	その他	計
修繕費	445	-	-	-	445
小計	445	-	-	-	445
合計	445	-	-	-	445

当期は「教育研究の質の向上及び組織運営の改善等積立金」の取崩しはなかった。

9. 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

教育経費			
消耗品費		285,338,004	
備品費		36,600,155	
印刷製本費		27,957,112	
水道光熱費		242,398,710	
旅費交通費		73,830,255	
通信運搬費		10,328,711	
賃借料		10,864,682	
車両燃料費		2,389,915	
保守費		190,485,247	
修繕費		44,512,736	
損害保険料		4,233,489	
広告宣伝費		55,000	
行事費		4,300,994	
諸会費		13,548,945	
会議費		2,919,381	
報酬・委託・手数料		404,563,538	
奨学費		1,023,132,520	
減価償却費		302,386,850	
貸倒損失		615,510	
徴収不能引当金繰入額		392,087	
租税公課		1,037,330	
雑費		480,234	
			2,682,371,405
研究経費			
消耗品費		325,510,450	
備品費		172,302,846	
印刷製本費		4,823,339	
水道光熱費		95,826,264	
旅費交通費		235,598,577	
通信運搬費		5,613,695	
賃借料		13,734,959	
車両燃料費		1,600	
保守費		64,698,103	
修繕費		110,006,034	
損害保険料		174,495	
広告宣伝費		1,696,303	
諸会費		30,457,638	
会議費		6,877,076	
報酬・委託・手数料		298,227,694	
奨学費		1,800,000	
減価償却費		650,792,612	
租税公課		588,772	
雑費		33,498	
交際費		2,055,954	
			2,020,819,909
教育研究支援経費			
消耗品費		42,106,358	
備品費		4,518,244	
印刷製本費		251,011	
図書費		21,107,044	
水道光熱費		35,123,703	
旅費交通費		9,549,761	
通信運搬費		8,326,698	
賃借料		8,559,301	
保守費		195,522,671	
修繕費		10,084,521	
損害保険料		47,900	
広告宣伝費		57,200	
諸会費		1,243,664	
会議費		84,000	
報酬・委託・手数料		260,717,176	
減価償却費		208,004,413	
租税公課		600	
			805,304,265
受託研究費			
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	15,650,000	15,650,000	
非常勤教員給与			
給料	172,092,584		
法定福利費	18,327,255	190,419,839	206,069,839
職員人件費			
非常勤職員給与			
給料	85,507,779		
賞与	783,467		
賞与引当金繰入額	396,067		
退職給付費用	97,929		
法定福利費	6,329,762	93,115,004	93,115,004
消耗品費		402,415,991	
備品費		69,660,260	
印刷製本費		1,414,636	
水道光熱費		4,998,539	

旅費交通費			170,119,398	
通信運搬費			1,961,132	
賃借料			29,133,451	
保守費			12,440,104	
修繕費			17,001,453	
損害保険料			341,779	
諸会費			13,865,279	
会議費			902,827	
報酬・委託・手数料			229,117,249	
奨学費			4,800,000	
減価償却費			233,726,878	
租税公課			1,200,400	1,492,284,219
共同研究費				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	28,640,000	28,640,000		
非常勤教員給与				
給料	137,846,950			
法定福利費	16,241,916	154,088,866	182,728,866	
職員人件費				
非常勤職員給与				
給料	65,465,959			
賞与	94,704			
法定福利費	2,099,898	67,660,561	67,660,561	
消耗品費			216,728,620	
備品費			48,305,509	
印刷製本費			256,783	
水道光熱費			27,029,991	
旅費交通費			71,258,427	
通信運搬費			1,001,193	
賃借料			17,817,895	
保守費			11,179,561	
修繕費			28,243,361	
損害保険料			9,260	
諸会費			9,410,741	
会議費			415,506	
報酬・委託・手数料			67,240,896	
奨学費			1,500,000	
減価償却費			62,912,179	
租税公課			36,960	
雑費			76,500	813,812,809
受託事業費等				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	1,573,500	1,573,500		
非常勤教員給与				
給料	14,242,578			
法定福利費	1,895,214	16,137,792	17,711,292	
職員人件費				
非常勤職員給与				
給料	3,681,920			
法定福利費	193,684	3,875,604	3,875,604	
消耗品費			10,309,749	
備品費			4,232,774	
印刷製本費			495,689	
旅費交通費			14,363,726	
通信運搬費			20,872	
賃借料			1,536,111	
車両燃料費			10,898	
保守費			1,654,541	
修繕費			1,815,537	
損害保険料			93,309	
諸会費			213,533	
会議費			245,230	
報酬・委託・手数料			26,944,989	
減価償却費			139,425	
租税公課			19,511	
雑費			32,555	83,715,345
役員人件費				
役員報酬			67,353,254	
役員賞与			23,308,811	
役員退職給付費用			74,299,085	
役員法定福利費			8,625,595	173,586,745
教員人件費				
常勤教員給与				
給料		2,836,938,599		
賞与		1,058,842,808		
退職給付費用		231,312,205		
法定福利費		611,926,769	4,739,020,381	
非常勤教員給与				
給料		707,179,372		
賞与		15,151,950		
賞与引当金繰入額		5,936,770		
退職給付費用		1,524,525		
法定福利費		63,336,209	793,128,826	5,532,149,207

職員人件費			
常勤職員給与			
給料	1,187,178,063		
賞与	394,580,546		
退職給付費用	78,631,044		
法定福利費	261,458,993	1,921,848,646	
非常勤職員給与			
給料	746,847,592		
賞与	43,775,513		
賞与引当金繰入額	18,811,021		
退職給付費用	3,311,211		
法定福利費	116,033,823	928,779,160	2,850,627,806
一般管理費			
消耗品費		51,891,940	
備品費		8,136,669	
印刷製本費		12,794,414	
水道光熱費		193,231,048	
旅費交通費		12,079,469	
通信運搬費		12,668,674	
賃借料		4,449,307	
車両燃料費		251,356	
福利厚生費		9,771,335	
保守費		153,497,395	
修繕費		31,594,238	
損害保険料		9,851,665	
広告宣伝費		820,000	
行事費		676,015	
諸会費		5,839,403	
会議費		1,739,436	
報酬・委託・手数料		303,334,081	
租税公課		236,928,239	
減価償却費		126,108,802	
雑費		728,813	1,176,392,299

(注) 常勤職員とは、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等」について(ガイドライン)(総務大臣策定)(以下「ガイドライン」という。)中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。

10. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

10－1. 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交付金 収 益	資本剰余金	小 計	
令和4年度	5,110,005	-	553,107	-	553,107	4,556,898
令和5年度	15,719,934	-	13,545,938	-	13,545,938	2,173,996
令和6年度	182,719,806	-	171,772,469	-	171,772,469	10,947,337
令和7年度	-	6,734,155,000	6,453,062,332	-	6,453,062,332	281,092,668
合 計	203,549,745	6,734,155,000	6,638,933,846	-	6,638,933,846	298,770,899

10－2. 運営費交付金収益

(単位:円)

業 務 等 区 分	令和4年度 交付分	令和5年度 交付分	令和6年度 交付分	令和7年度 交付分	合 計
期間進行基準	-	-	-	5,493,038,125	5,493,038,125
業務達成基準	553,107	13,545,938	167,914,145	236,120,231	418,133,421
費用進行基準	-	-	3,858,324	723,903,976	727,762,300
合 計	553,107	13,545,938	171,772,469	6,453,062,332	6,638,933,846

11. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

11-1. 施設費の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期交付額	当期振替額			期末残高	摘要
			資本剰余金	収益	その他		
施設整備費補助金	-	340,210,000	290,514,570	49,695,430	-	-	
計	-	340,210,000	290,514,570	49,695,430	-	-	

11-2. 補助金等の明細

(単位:円)										
名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高
					長期繰延補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	補助金等収益	その他	
科学技術人材育成費補助金(ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ(女性リーダー育成型))	文部科学省	直接経費	-	70,000,000	766,700	-	-	69,233,300	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-
令和7年度国立大学改革・研究基盤強化推進補助金(国立大学経営改革促進事業)	文部科学省	直接経費	-	145,000,000	696,300	-	-	144,303,700	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-
授業料等減免費交付金	文部科学省	直接経費	-	388,041,300	-	-	-	388,041,300	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-
地域中核・特色ある研究大学強化促進事業助成金(J-PEAKS)	日本学術振興会	直接経費	1,146,465,371	739,017,973	306,153,272	-	-	452,709,059	-	1,126,621,013
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-
令和7年度科学技術人材育成費補助金(研究開発マネジメント人材に関する体制整備事業)	日本学術振興会	直接経費	-	13,975,000	-	-	-	7,323,862	6,651,138	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-
大学・高専成長分野転換支援基金助成金	大学改革支援・学位授与機構	直接経費	-	64,276,888	7,767,074	-	-	56,509,814	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-
令和7年度次世代研究者挑戦的研究プログラム助成金(FLOWRISHフェローシップ事業)	科学技術振興機構	直接経費	466,900,000	-	-	-	-	419,913,969	46,986,031	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-
令和8年度次世代研究者挑戦的研究プログラム助成金(FLOWRISHフェローシップ事業)	科学技術振興機構	直接経費	-	466,620,000	-	-	-	-	-	466,620,000
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-
国家戦略分野の若手研究者及び博士後期課程学生の育成事業(博士後期課程学生支援)助成金(次世代AI人材育成プログラム)	科学技術振興機構	直接経費	-	23,400,000	1,188,000	-	-	22,185,048	26,952	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-
令和7年度RA追加経費支援制度(大学助成型)助成金	科学技術振興機構	直接経費	14,400,000	-	-	-	-	14,391,011	8,989	-
		間接経費	1,440,000	-	-	-	-	1,439,101	899	-
令和8年度RA追加経費支援制度(大学助成型)助成金	科学技術振興機構	直接経費	-	24,960,000	-	-	-	-	-	24,960,000
		間接経費	-	2,496,000	-	-	-	-	-	2,496,000
大学等の「復興知」を活用した人材育成基盤構築事業補助金	公益財団法人福島イノベーション・コースト構想推進機構	直接経費	-	13,692,981	3,943,170	-	-	9,749,811	-	-
		間接経費	-	1,094,019	-	-	-	1,094,019	-	-
昆虫資料活用に向けた子豚給与試験事業助成金	公益財団法人全国競馬・畜産振興会	直接経費	-	3,250,000	-	-	-	3,250,000	-	-
		間接経費	-	650,000	-	-	-	650,000	-	-
非ゲノム情報による牛凍結精液開発事業助成金	公益財団法人全国競馬・畜産振興会	直接経費	-	19,561,000	-	-	-	19,313,161	247,839	-
		間接経費	-	1,757,000	-	-	-	1,705,852	51,148	-
高付加価値畜産の畜高生産増産事業助成金	公益財団法人全国競馬・畜産振興会	直接経費	-	29,646,000	-	-	-	27,236,461	2,409,539	-
		間接経費	-	2,841,000	-	-	-	2,359,092	481,908	-
鳥インフルの適合侵入監視システム開発事業	公益財団法人全国競馬・畜産振興会	直接経費	-	30,767,000	-	-	-	26,580,076	4,186,924	-
		間接経費	-	6,153,000	-	-	-	5,315,615	837,385	-
微細塵埃を用いた豚用経口ワクチン開発事業	公益財団法人全国競馬・畜産振興会	直接経費	-	14,215,000	-	-	-	10,875,595	3,339,405	-
		間接経費	-	2,843,000	-	-	-	2,175,119	667,881	-
林業・デジタルイノベーション総合対策補助金(戦略的技術開発・実証事業)	農林水産省	直接経費	-	500,000	-	-	-	500,000	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-
官民による若手研究者発掘支援事業費助成金(行動計画によるサービスクオリティ保証および教育・ジョブ・インターンシップの推進)	新エネルギー・産業技術総合開発機構	直接経費	-	1,923,500	-	-	-	1,881,880	41,620	-
		間接経費	-	576,500	-	-	-	564,564	11,936	-
官民による若手研究者発掘支援事業費助成金(マイクロ微粒子を高効率封入により無毒化する膜変形リポソームの開発)	新エネルギー・産業技術総合開発機構	直接経費	-	1,079,000	-	-	-	1,079,000	-	-
		間接経費	-	323,000	-	-	-	323,000	-	-
官民による若手研究者発掘支援事業費助成金(リン脂質膜変形を利用した生体機能性材料の研究開発)	新エネルギー・産業技術総合開発機構	直接経費	-	600,000	-	-	-	600,000	-	-
		間接経費	-	180,000	-	-	-	180,000	-	-
医療研究開発推進事業費補助金(次世代ヘルスチェック・スタートアップ育成支援事業・革新的ながん診断を実現する血中循環腫瘍細胞の回収装置の開発)	日本医療研究開発機構	直接経費	-	12,900,000	5,599,440	-	-	7,300,560	-	-
		間接経費	-	3,870,000	-	-	-	3,870,000	-	-
東京都教育委員会と東京農大学の連携による東京版「高大接続教育プログラム」の推進事業(農学部)	東京都教育委員会	直接経費	-	949,422	-	-	-	949,422	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-
東京都教育委員会と東京農大学の連携による東京版「高大接続教育プログラム」の推進事業(工学部)	東京都教育委員会	直接経費	-	5,681,907	-	-	-	5,681,907	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-
中小企業政策推進事業費補助金(成長型中小企業等研究開発支援事業)	中小企業庁	直接経費	-	1,649,930	-	-	-	1,649,930	-	-
		間接経費	-	494,979	-	-	-	494,979	-	-
文化芸術振興費補助金(Innovate MUSEUM事業)	文化庁	直接経費	-	1,954,000	-	-	-	1,954,000	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-
五島市五島牛品質向上等研究事業費補助金	五島市	直接経費	-	4,178,543	-	-	-	4,178,543	-	-
		間接経費	-	417,854	-	-	-	417,854	-	-
東京都と大学との共同事業 遊休温室を活用した地域産業創出プロジェクト	東京都	直接経費	-	415,000	-	-	-	415,000	-	-
		間接経費	-	83,000	-	-	-	83,000	-	-
多様な主体によるスタートアップ支援展開事業	東京都	直接経費	-	1,116,854	-	-	-	1,116,854	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-
合計		直接経費	1,627,765,371	2,079,371,298	326,113,956	-	-	1,698,923,263	63,898,437	1,618,201,013
		間接経費	1,440,000	23,779,352	-	-	-	20,672,195	2,051,157	2,496,000
		計	1,629,205,371	2,103,150,650	326,113,956	-	-	1,719,595,458	65,949,594	1,620,697,013

(注) 補助金等収益の合計額と損益計算書に計上している金額との差額(278,125,232円)は前期末以前に計上した長期繰延補助金等の収益化によるものである。

12. 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円・人)

区 分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役 員	常 勤	(81,062)	(5)	(8,606)	(74,299)	(2)
		81,062	5	8,606	74,299	2
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		9,600	5	20	-	-
	計	(81,062)	(5)	(8,606)	(74,299)	(2)
		90,662	10	8,626	74,299	2
教 員	常 勤	(3,891,453)	(378)	(611,917)	(231,312)	(10)
		3,895,781	380	611,927	231,312	10
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		728,268	548	63,336	1,525	3
	計	(3,891,453)	(378)	(611,917)	(231,312)	(10)
		4,624,049	928	675,263	232,837	13
職 員	常 勤	(1,581,759)	(223)	(261,459)	(78,631)	(9)
		1,581,759	223	261,459	78,631	9
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		809,434	693	116,034	3,311	17
	計	(1,581,759)	(223)	(261,459)	(78,631)	(9)
		2,391,193	916	377,493	81,942	26
合 計	常 勤	(5,554,274)	(606)	(881,982)	(384,242)	(21)
		5,558,602	608	881,992	384,242	21
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		1,547,302	1,246	179,390	4,836	20
	計	(5,554,274)	(606)	(881,982)	(384,242)	(21)
		7,105,904	1,854	1,061,382	389,078	41

(注)

① 役員報酬月額基準の概要

「国立大学法人東京農工大学役員報酬規程」に基づき支給している。

② 職員給与基準の概要

職員の給与は俸給及び諸手当としている。

給与は、原則、一般職の職員の給与に関する法律(昭和25年法律第95号)及び人事院規則を準用し、「国立大学法人東京農工大学職員給与規程」に基づき支給している。

③ 役員退職手当基準の概要

「国立大学法人東京農工大学役員退職手当規程」に基づき支給することとしている。

④ 職員退職手当基準の概要

「国立大学法人東京農工大学職員退職手当規程」に基づき支給することとしている。

⑤ 役職員の報酬又は給与支給人数

当該事業年度の平均支給員数を記載している。

⑥ 常勤職員とは、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)(以下「ガイドライン」という。)中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。

⑦ 承継職員等に係る支給額は、上段()内に内数として記載している。

13. 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

区分	農学部	連合農学研究科	動物医療センター	小金井動物救急医療センター	工学部	生物システム 応用科学府	先進学際 科学府	附属施設	小計	Dejima Intelligence 株式会社	法人共通	合計
業務費用												
業務費	3,993,208,449	134,291,850	258,902,946	525,140,235	5,374,046,053	119,602,451	238,624,287	1,226,853,960	11,870,670,231	21,681,749	4,562,319,730	16,454,671,710
教育経費	444,189,855	106,910,898	124,955,672	293,950,192	565,447,216	20,157,621	24,313,825	43,566,046	1,623,491,325	-	1,058,880,080	2,682,371,405
研究経費	569,491,105	3,206,034	36,301	5,637,167	764,949,021	19,472,906	63,431,236	210,800,483	1,637,024,253	12,170,679	371,624,977	2,020,819,909
教育支援経費	11,115,398	-	-	-	25,973,119	-	-	214,101,128	251,189,645	-	554,114,620	805,304,265
受託研究費	419,703,388	-	-	-	857,334,626	12,980,131	116,749,617	69,067,227	1,475,834,989	-	16,449,230	1,492,284,219
共同研究費	307,724,588	-	-	2,123,323	372,388,167	60,315,179	16,315,327	25,970,372	784,836,956	-	28,975,853	813,812,809
受託事業費等	27,934,276	199,800	-	-	16,170,353	-	3,687,209	20,834,940	68,626,578	-	14,988,767	83,715,345
人件費	2,213,049,639	23,975,118	133,910,973	223,429,553	2,771,783,551	6,676,614	14,127,073	642,513,764	6,029,466,485	9,511,070	2,517,386,203	8,556,363,758
一般管理費	126,858,083	3,432,582	-	20,394,614	242,439,636	-	360,491	4,816,296	398,301,712	-	778,090,587	1,176,392,299
財務費用	293,533	-	59,791	7,841,158	376,983	-	-	54,862	8,626,327	-	12,993,912	21,620,239
雑損	2,314,501	-	-	-	831,854	-	187	2,392,284	5,638,826	-	24,885,494	30,524,320
小計	4,122,674,566	137,724,442	258,962,737	553,376,007	5,617,794,526	119,602,451	238,984,965	1,234,117,402	12,283,237,096	21,681,749	5,378,289,723	17,683,208,568
業務収益												
運営費交付金収益	1,744,996,771	11,734,778	19,360,082	13,856,246	2,178,864,457	500,000	2,700,504	498,707,201	4,470,720,039	-	2,168,213,807	6,638,933,846
学生納付金収益	1,305,163,550	114,442,270	-	-	2,359,954,575	133,242,840	70,124,640	-	3,982,927,875	-	-	3,982,927,875
受託研究収益	433,940,277	-	-	-	1,446,646,011	1,133,214	171,093,942	167,647,137	2,220,460,581	-	493,996	2,220,954,577
共同研究収益	411,340,888	-	-	2,043,422	588,255,400	123,451,215	20,839,689	8,256,279	1,154,186,893	-	-	1,154,186,893
受託事業等収益	19,832,526	-	-	-	8,509,025	-	-	16,864,624	45,206,175	-	23,247,783	68,453,958
施設費収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	49,695,430	49,695,430
補助金等収益	360,896,613	1	937,429	74,728,683	168,350,857	-	2,410,416	110,334,045	717,658,044	-	1,280,062,646	1,997,720,690
寄附金収益	141,346,037	-	1	2,762,487	390,118,033	4,030,595	40,623,891	15,548,349	594,431,393	-	27,980,004	622,411,397
財務収益	△54,400	-	-	△472,097	△472,097	-	-	-	△526,497	42,038	21,321,552	20,837,093
雑益	159,497,438	331,300	308,896,947	437,186,857	173,164,231	18,497,100	15,250,620	30,844,357	1,143,658,850	10,879,813	418,838,103	1,571,376,766
小計	4,576,951,700	126,508,349	329,194,459	530,577,695	7,319,390,492	280,854,964	323,043,702	848,201,982	14,326,723,353	10,921,851	3,987,853,321	18,327,498,525
業務損益	454,277,134	△11,216,093	70,231,722	△22,798,312	1,695,595,966	161,252,513	84,058,737	△385,915,410	2,045,486,257	△10,759,898	△1,390,436,402	644,289,957
資産												
土地	42,934,988,003	-	-	-	27,977,000,000	-	-	-	70,911,988,003	-	5,989,000,000	76,900,988,003
建物	3,455,941,399	34,645,278	220,251,885	666,836,803	5,822,533,537	683,967,949	-	2,190,828,731	13,075,005,582	-	1,313,023,449	14,388,029,031
構築物	271,280,610	1	1,546,717	20,905,107	246,082,665	808,182	-	62,461,744	603,085,026	-	34,503,888	637,588,914
その他	768,375,979	6,709,316	46,955,424	661,471,387	1,437,004,456	96,560,796	63,406,134	2,079,253,162	5,159,736,654	42,226,701	8,401,318,680	13,603,282,035
棚庫資産	47,430,585,991	41,354,595	268,754,026	1,349,213,297	35,482,620,658	781,336,927	63,406,134	4,332,543,637	89,749,815,265	42,226,701	15,737,846,017	105,529,887,983

(注)減価償却費等の各セグメント別の金額

	農学部	連合農学研究科	動物医療センター	小金井動物救急医療センター	工学部	生物システム 応用科学府	先進学際 科学府	附属施設	小計	Dejima Intelligence 株式会社	法人共通	合計
前中別目標期間繰越積立金取崩額	-	-	-	445	-	-	-	-	445	-	-	445
減価償却費	235,912,162	381,884	16,390,307	93,829,325	453,787,914	38,429,924	5,000,793	119,018,329	962,750,438	-	621,320,721	1,584,071,159
減価償却相当額	20,575,009	1,479,546	-	13,056,918	-	-	-	-	35,111,073	-	612,918,877	648,029,950
利息費用相当額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
除売却差額相当額	4	-	-	-	-	-	-	-	4	-	30	34
賞与引当増加相当額	△28,664,059	73,647	△500,740	△2,311,987	△12,341,477	1,416,989	-	17,957,365	△24,370,262	-	58,480,880	34,110,618
退職給付引当増加相当額	27,739,830	-	1,554,192	△8,222,443	114,160,067	28,102,812	-	△3,973,791	159,360,667	-	17,720,206	177,080,873

※1 前事業年度において動物病院機構として表示していたセグメントは、改組に伴い当事業年度より動物医療センター、小金井動物救急医療センターに区分して表示している。

また、当事業年度より、生物システム応用科学府博士前期課程及び一貫制博士課程を発展的に改組し先進学際科学府修士課程を設置したことに伴い、先進学際科学府セグメントを追加している。

※2 農学部には、農学研究院、農学府、農学部が含まれる。

※3 工学部には、工学研究院、工学府、工学部が含まれる。

※4 附属施設には、グローバルイノベーション研究院、グローバル教育院、図書館、先端産学連携研究推進センター、保健管理センター、総合情報メディアセンター、学術研究支援総合センター、科学博物館、未来価値創造研究教育特区、ティープテック産業開発機構、西東京三大学サステイナビリティ国際社会実装研究センター、スマートコアファシリティ推進機構、Bx・GX国際教育研究拠点、ワンウェルフェア高等研究所が含まれる。

※5 法人共通には、総務部、経営部、学務部、研究推進部、役員戦略室、役員が含まれる。

※6 業務費用のうち「法人共通」5,378,289,723円は、事務局における費用及び各セグメントに配賦しなかった費用であり、その主な内容は事務局の役職員人件費2,517,386,203円、事務局管理に係る教育経費1,058,880,080円、一般管理費778,090,587円などを計上している。

※7 業務収益のうち「法人共通」3,987,853,321円は、事務局における収益及び各セグメントに配賦しなかった収益であり、その主な内容は事務局の運営費交付金収益2,168,213,807円、補助金等収益1,280,062,646円、雑益416,838,103円などを計上している。

※8 棚庫資産のうち「法人共通」15,737,846,017円は、事務局における資産及び各セグメントに配賦しなかった資産で、その主な内容は事務局管理の土地5,989,000,000円、建物1,313,023,449円、その他には現金及び預金5,743,532,977円、投資有価証券1,670,173,508円などを計上している。

※9 期間進行の運営費交付金収益について、常勤役職員給与は現に支出した人件費の率で各セグメント毎に按分、その他については予算を執行したセグメントに計上している。

14. 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細

14-1. 寄附金債務の明細

(単位:円)

期首残高	当期増加額		当期振替額				期末残高	摘要
	当期受入額	運用益・ 評価差額	寄附金収益	資本剰余金	運用損・ 評価差額	その他		
2,140,426,731	362,530,780	24,905,912	356,596,333	-	-	-	2,171,267,090	

14-2. 寄附金の受入額の明細

(単位:円)

区 分	当 期 受 入 額	件 数	摘 要
工学部	373,542,741	627	現物寄附166,223,966円(493件) 現物寄附以外207,318,775円(134件)
農学部	143,075,404	365	現物寄附56,993,003円(303件) 現物寄附以外86,082,401円(62件)
その他	111,727,699	1,825	現物寄附42,598,095円(75件) 現物寄附以外69,129,604円(1,750件)
合 計	628,345,844	2,817	現物寄附265,815,064円(871件) 現物寄附以外362,530,780円(1,946件)

「東京農工大学基金」の明細

(単位:円)

期首残高	当期受入額(件数)(※)		当期振替(支出)額		期末残高
			寄附金収益	その他	
396,599,778	41,747,583	1,471	22,795,964	-	415,551,397

※ 「当期受入額(件数)」の41,747,583円(1,471件)は、寄附金の明細の「当期受入額」及び「件数」の中に含まれている。

15. 受託研究の明細

(単位:円)

委託者	経費の別	期 首 残 高	当 期 受 入 額	受託研究収益	期 末 残 高
国	直接経費	43,304	135,485,086	128,933,842	6,594,548
	間接経費	-	49,762,196	49,762,196	-
地方公共団体	直接経費	-	2,076,847	2,076,847	-
	間接経費	-	852,253	852,253	-
独立行政法人	直接経費	325,265,909	1,244,522,622	1,467,215,043	102,573,488
	間接経費	-	329,657,358	329,657,358	-
国立大学法人	直接経費	122,100	73,214,260	68,243,818	5,092,542
	間接経費	-	15,567,445	15,567,445	-
株式会社等	直接経費	13,293,010	60,024,282	63,137,305	10,179,987
	間接経費	-	12,627,914	12,627,914	-
その他	直接経費	3,642,142	68,131,633	68,578,591	3,195,184
	間接経費	-	14,301,965	14,301,965	-
合 計	直接経費	342,366,465	1,583,454,730	1,798,185,446	127,635,749
	間接経費	-	422,769,131	422,769,131	-

16. 共同研究の明細

(単位:円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期 首 残 高	当 期 受 入 額	共同研究収益	期 末 残 高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	270,000	270,000	-
	間接経費	-	80,000	80,000	-
独立行政法人	直接経費	10,297,340	15,103,210	24,475,595	924,955
	間接経費	-	1,710,663	1,710,663	-
国立大学法人	直接経費	5,706,634	4,877,846	8,587,178	1,997,302
	間接経費	-	1,172,154	1,172,154	-
株式会社等	直接経費	443,638,609	711,542,092	807,438,823	347,741,878
	間接経費	-	236,685,921	235,422,639	1,263,282
その他	直接経費	36,409,099	58,306,910	70,972,984	23,743,025
	間接経費	-	4,056,857	4,056,857	-
合 計	直接経費	496,051,682	790,100,058	911,744,580	374,407,160
	間接経費	-	243,705,595	242,442,313	1,263,282

17. 受託事業等の明細

(単位:円)

委託者等	経費の別	期 首 残 高	当 期 受 入 額	受託事業等収益	期 末 残 高
国	直接経費	-	7,692,300	7,692,300	-
	間接経費	-	2,307,690	2,307,690	-
地方公共団体	直接経費	-	16,843,724	16,843,724	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	-	22,049,345	19,984,096	2,065,249
	間接経費	-	2,416,173	2,416,173	-
国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	27,200	342,846	315,646	54,400
	間接経費	-	102,854	102,854	-
その他	直接経費	3,013,225	20,664,000	17,650,775	6,026,450
	間接経費	-	1,140,700	1,140,700	-
合 計	直接経費	3,040,425	67,592,215	62,486,541	8,146,099
	間接経費	-	5,967,417	5,967,417	-

18. 科学研究費助成事業等の明細

(単位:円)

種 目	当 期 受 入	件 数	摘 要
特別推進研究	(3,000,000) 900,000	(1) 1	
基盤研究(S)	(51,500,000) 15,450,000	(8) 6	
基盤研究(A)	(140,539,244) 43,551,000	(51) 36	
基盤研究(B)	(368,549,793) 111,736,200	(236) 211	
基盤研究(C)	(94,900,084) 29,142,906	(116) 116	
挑戦的研究(開拓)	(26,950,000) 8,085,000	(16) 15	
挑戦的研究(萌芽)	(52,284,000) 15,565,200	(40) 38	
若手研究	(44,996,335) 13,505,869	(47) 47	
研究活動スタート支援	(12,800,000) 3,840,000	(12) 12	
国際共同研究加速基金 (国際共同研究強化)	(11,900,000) 3,570,000	(1) 1	
国際共同研究加速基金 (海外連携研究)	(36,370,174) 11,322,000	(24) 24	
学術変革領域研究(A)	(52,959,792) 15,227,938	(18) 14	
学術変革領域研究(B)	(36,920,000) 11,076,000	(9) 6	
特別研究員奨励費	(51,974,975) 6,720,000	(54) 10	
JSPS外国人招へい事業調査研究費	(658,454) 0	(5) 0	
研究成果公開促進費	(500,000) 0	(1) 0	
厚生労働科学研究費補助金	(6,262,000) 1,875,000	(2) 2	
厚生労働行政推進調査事業費補助金	(0) 0	(0) 0	
自転車等機械工業振興事業に関する 補助事業補助金	(15,305,000) 0	(4) 0	
食品衛生基準科学研究費補助金	(1,418,000) 425,000	(1) 1	
合 計	(1,009,787,851) 291,992,113	(646) 540	

(注) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()内に記載している。

19. 主な資産、負債、費用及び収益の明細

1. 現金及び預金 (単位:円)

区 分	金 額
現金	845,218
預金	5,781,481,977
計	5,782,327,195

[預金の内訳]

普通預金	2,681,481,977
定期預金	3,100,000,000
計	5,781,481,977

2. 未払金 (単位:円)

区 分	金 額
固定資産取得	624,338,985
人件費	491,320,815
その他	996,597,955
計	2,112,257,755

20. 特定関連会社に関する明細

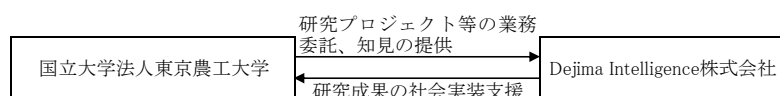
(1) 特定関連会社の概要

ア. 特定関連会社の概要

名称	Dejima Intelligence株式会社		
事業の概要	次の事業を行うことを目的とする。 1 共同研究・共同事業開発の実施、企画及びあっせん 2 調査、研究の受託及びコンサルティング 3 研修及び講習 4 教育研究施設の管理及び利用促進 5 前各号に附帯又は関連する一切の事業		
国立大学法人との関係	特定関連会社		
役員の氏名	代表取締役	濱田 隆徳	(東京農工大学 特任教授)
	取締役会長	三沢 和彦	(東京農工大学 理事・副学長・教授)
	取締役	有江 力	(東京農工大学 理事・副学長・教授)
	取締役	中村 暢文	(東京農工大学 特命理事・事務局長・教授)
	取締役	佐藤 明夫	
	監査役	鈴木 淳士	(東京農工大学 参与)
	監査役	綱島 勉	(東京農工大学 監事(非常勤))

(注)役員の氏名欄()書きは国立大学法人における現職名ないし最終職名です。

イ. 特定関連会社と国立大学法人の取引の関連図



(2) 特定関連会社の財務状況

決算月: 令和8年3月		(単位: 円)				
資産	負債	資本金	剰余金	売上高	経常損益	当期純損益
42,226,701	21,134,054	20,000,000	1,092,647	24,736,519	1,658,285	1,107,548

(3) 特定関連会社の基本財産等の状況

国立大学法人等が保有する特定関連会社の株式について、所有株式数、取得価額及び貸借対照表計上額
(単位: 株、円)

銘柄	前事業年度 貸借対照表 計上額	当期増加額	当期減少額	貸借対照表 計上額	所有株式数	取得価額
Dejima Intelligence 株式会社	19,985,099	14,901	-	20,000,000	20	20,000,000

(4) 取引の状況

① 特定関連会社に対する債権債務の明細

該当事項ありません。

② 特定関連会社に対する債務保証の明細

該当事項ありません。

③ 特定関連会社の売上高のうち国立大学法人等の発注等に係る金額及びその割合

会社名	総売上高	国立大学法人との取引		左記取引の内訳					
		売上高	割合(%)	競争契約	割合(%)	企画競争・公募契約	割合(%)	競争性のない 随意契約	割合(%)
Dejima Intelligence 株式会社	24,736,519	13,918,183	56.27%	-	0.00%	-	0.00%	12,272,728	88.18%

(注)取引の内訳については「予算決算及び会計令(昭和22年勅令第165号)第99条」に定める基準を超えないものについては、含めておりません。